

加藤あい

くらしの願いで
市政を変える

profile : 市会議員5期目。現在、党市議団幹事長、市会運営委員会副委員長、総務消防委員、党府委員。1975年12月9日京都市に生まれ、育つ(44歳)。紫野高校、佛教大学社会学部卒業。民主青年同盟京都府委員会副委員長、朱い実保育園保護者会副会長など歴任。



女性の権利ひとすじに…5期目へ

子育て議員の先駆けとして、女性の地位向上にとりくんできました。私の出産を機に市会会議規則が改正され、議会の欠席事由に「出産」が明記されました。2015年には全国の標準市議会規則に反映されました。

ジェンダー平等社会、全ての個人が尊重される社会をつくるために引き続き、力をつくします。



代表質問に立ちました



左京民主商工会のみなさんと懇談。深刻な新型コロナウイルス感染症による影響について、他の団体・個人のみなさんからもお話を伺っています。感染拡大防止のために補償が必要です。



新型コロナウイルス感染症 自粛とともに補償を 命を守る市政を

「2010年区保健所が廃止され、保健衛生の担当職員は38人も減員しました」「住民の生命や健康への重大な脅威が生じた際の対応力を後退させているのが職員の削減ではないか」一市長がすすめてきた組織再編と職員削減により、新型コロナウイルス感染症への行政対応にも困難が生まれています。「ともかく職員削減」という既定路線を転換し、十分な行政機能発揮を求めました。

民青同盟が115人のアンケート調査結果を市当局に示し、青年学生への生活支援を要求されました。

大型公共事業優先から、 子育て・若者・くらし応援社会を

「合計特殊出生率は2年連続減少」など、子育て支援の立ち後れが大きく社会に影を落としています。中学校給食の喫食率は20政令市の中でワースト3位、公営地下鉄学生定期券の割引率はワースト2位となっていることを示し、総事業費2兆1000億円の北陸新幹線延伸や総事業費70億円の鴨川東岸線第三工区など、大型公共事業から、人と中小企業優先へのシフトチェンジを求めました。くらし応援と中小企業直接支援で市民の懐をあたためてこそ、税収増につながり、財政健全化に貢献できます。

ジェンダー平等社会 パートナーシップ制度

選択的夫婦別姓の実現や性暴力をなくす法と制度を求めました。同性カップルを自治体が証明したり、宣誓を受け付けたりするパートナーシップ制度が政令市の半数を超えて運用されようとしています。国に同性婚を認める法改正を求めるとともに、京都市でも制度をつくるよう求めました。副市長が「性の多様性の理解促進と当事者の困難の解消を目指した取り組みを進める。パートナーシップ制度についても意見聴取会の意見をふまえて検討する」と答えました。

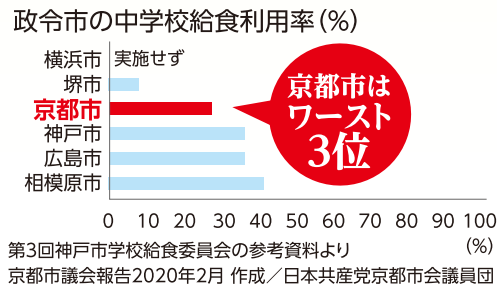


性暴力の無罪判決をきっかけにはじまったフラワーデモに参加しました。

求めています

- 小学校のような全員制の中学校給食（整備費168億円・年28億円6カ年で実現できます）
- 中学校卒業まで子どもの医療費無料化（15億5000万円）
- 保育士処遇の抜本的改善（当面14億円）
- 市独自の給付制奨学金制度創設、奨学金返済支援、公営地下鉄定期券割引率アップ（若者応援8億円）

政令市の6割は全員制の中学校給食



住みよいまちづくり



「止まれ」が表示されました

地域の後援会のみなさんとウォッチングにとりくみ、地域のお声もお伺いして、行政に要望、改善されました。他の箇所も引き続き要望しています。



横断歩道明示